

■補助金事業について

競争的資金

文部科学省のGP等競争的資金では、情報科学部で「高度情報処理技術者を目指す学士力の育成」（交付金額22,055千円）、本学の大学院政策創造研究科が軸となり「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」（交付金額29,618千円）（法政配分のみ）、教育研究高度化のための支援体制整備事業の補助項目で「サステイナブルな社会システムデザインに関する研究」（交付金額420,702千円、内間接経費97,085千円）が採択され、これらの合計で472,375千円の補助金が配分されました。また、私立大学等研究設備整備費等補助金では9件が採択され122,333千円の補助金交付がありました。

科学研究費補助金は、137件が採択され、配分金額は420,691千円（内間接経費87,021千円）となり対前年度比16件、66,843千円（19%）の増と大きく飛躍しました。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業では、2008年度に採択された2件（合計交付予定額102,495千円）が2009年度も継続されています。

経常費補助金

今年度の私立大学等経常費補助金交付額は、3,197,213千円となりました。前年度比131,102千円（4.3%）増となり、2年連続で過去最高額の更新となりました。内訳は、一般補助で1,707,751千円、特別補助で1,489,462千円でした。教育環境条件改善に係る経費が増えたことなどが増額要因です。その他の補助金は、ほぼ例年通り推移しました。今後も教育研究環境の改善を継続し、補助金獲得に努めていきます。

■オレンジネットワーク事業および「リーディング・ユニバーシティ-法政」募金について

オレンジネットワーク事業について

オレンジネットワークとは、卒業生・在学生・父母と大学を結ぶネットワークのことです。このネットワークを構築するために、いくつかの事業に取り組んでいます。たとえば、本学のオフィシャル・クレジットカードである「法政オレンジCAMPUSカード」は、利用金額に応じてカード会社から還元される資金を、在学生の奨学金として役立てる試みです。

また、法政フェアは、大学のキャンパスや全国各地の都市で開催するもので、主に卒業生・父母などを対象としたフェアを実施することにより、「（法政大学を）卒業してよかった」、「（法政大学に）入学させてよかった」を実感してもらうためのイベントです。

2009年度は、8月に仙台と10月に長崎で開催しました。

今後も、オレンジネットワークの強化のために、さまざまな事業に積極的に取り組んでいく

予定です。

「リーディング・ユニバーシティ-法政」基金

本学がリーディング・ユニバーシティとして今後も高い社会的評価を得ていくために、学生の勉学や課外活動の支援、各種施設の整備などに取り組む目的で、「リーディング・ユニバーシティ-法政」基金事業を実施しています。

本事業において、2009年度は約400百万円のご寄付を頂戴し、2006年1月に基金活動を開始してから2009年度末までの寄付金総額は約2,173百万円となりました。なお、この他に受配者指定寄付金として、2009年度に76百万円のお申込みをいただきました。

頂戴したご寄付は、優れた資質を持つ学生の才能を開花させるため活用させていただきます。今後ともご協力をお願い申し上げます。

また、法政大学中学高等学校では、500百万円を目標とした基金活動を2011年3月まで行っています。2009年度末では、約80百万円のご寄付をいただきました。現在まで頂戴しましたご寄付および今後の基金活動により頂戴するご寄付を有効に活用するため順次基金化し、報奨制度として本校生徒へ還元していきます。なお、2008年度からすでに運用を開始しています。

以 上

財務の概要

(1) 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	37,286	37,169	116
手数料収入	3,082	3,163	△ 81
寄付金収入	383	416	△ 33
補助金収入	4,217	5,137	△ 920
資産運用収入	868	806	62
資産売却収入	0	3,046	△ 3,046
事業収入	260	379	△ 119
雑収入	492	885	△ 393
借入金等収入	4,001	1,000	3,001
前受金収入	6,840	7,157	△ 317
その他の収入	2,397	3,416	△ 1,019
資金収入調整勘定	△ 7,019	△ 7,970	951
当年度資金収入合計	52,806	54,605	△ 1,798
前年度繰越支払資金	14,196	19,437	
収入の部合計	67,003	74,042	△ 7,039

教育研究高度化のための支援体制整備事業（国庫補助金）に採択されるなど、国庫および地方公共団体からの補助金の収入が見込みを上回りました。

有価証券を売却し、新たな運用へ投下しました。

建設事業の進行状況を勘案し、借入金を減額しました。

2010年度大学部の入学手続き者が見込みを上回りました。

退職給与引当特定資産からの繰入収入が退職者の増により見込みを上回ったことなどによります。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	24,365	24,539	△ 174
教育研究経費支出	12,300	11,135	1,165
管理経費支出	1,672	1,611	61
借入金等利息支出	203	162	41
借入金等返済支出	3,151	3,151	0
施設関係支出	5,927	2,412	3,515
設備関係支出	1,673	1,673	0
資産運用支出	4,382	10,888	△ 6,506
その他の支出	1,170	1,173	△ 3
〔予備費〕	(362) 338	—	338
資金支出調整勘定	△ 1,119	△ 1,339	219
当年度資金支出合計	54,062	55,404	△ 1,342
次年度繰越支払資金	12,940	18,637	△ 5,697
支出の部合計	67,003	74,042	△ 7,039

退職者の増により見込みを上回りました。

教育学術ネットワークの稼働時期の延期などに伴う執行が減となったことなどにより、見込みを下回りました。

小金井再開発第2期工事の着工遅延などにより、見込みを下回りました。

有価証券の購入を行ったことなどによります。

()内は予備費使用額であり、必要となる各科目の予算額に追加されています。

当年度資金収支差額	△ 1,256	△ 800	△ 456
-----------	---------	-------	-------

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

	科 目	予 算	構成率(%)	決 算	構成率(%)	差 異
(A)	総額	37,286		37,169		116
	(△) 教育充実費	△ 7,790		△ 7,752		△ 38
	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	29,496	76.4%	29,418	73.8%	78
	手 数 料 収 入	3,082	8.0%	3,163	7.9%	△ 81
	総額	383		416		△ 33
	(△) 特定資金のための寄付金	△ 112		△ 212		100
	寄 付 金 収 入	271	0.7%	204	0.5%	68
	総額	4,217		5,137		△ 920
	(△) 研究設備補助金他	△ 103		△ 122		19
	補 助 金 収 入	4,114	10.7%	5,014	12.6%	△ 901
(B)	資 産 運 用 収 入	868	2.3%	806	2.0%	62
	事 業 収 入	260	0.7%	379	1.0%	△ 119
	雑 収 入	492	1.3%	885	2.2%	△ 393
	計	38,583	100.0%	39,869	100.0%	△ 1,287
	総額	24,365		24,539		△ 174
	(△) 退職金支出	△ 424		△ 1,102		678
	退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,536		1,536		0
	人 件 費 支 出	25,477	66.0%	24,972	62.6%	504
	総額	12,300		11,135		1,165
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 720		△ 415		△ 305
教 育 研 究 経 費 支 出	11,580	30.0%	10,720	26.9%	860	
(C)	総額	1,672		1,611		61
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 1		△ 43		42
	管 理 経 費 支 出	1,671	4.3%	1,568	3.9%	103
	借 入 金 等 利 息 支 出	203	0.5%	162	0.4%	41
	計	38,931	100.9%	37,422	93.9%	1,509
(C)	(A - B) 経常的収支差額	△ 348	△ 0.9%	2,447	6.1%	△ 2,795

(注) 経常的支出の各構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

学生生徒等納付金収入は見込みを下回りましたが、補助金収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を2,795百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は6.1%と、予算を7.0ポイント上回りました。

(2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	37,286	37,169	116
手数料	3,082	3,163	△ 81
寄付金	383	481	△ 98
補助金	4,217	5,137	△ 920
資産運用収入	868	808	60
資産売却差額	0	801	△ 801
事業収入	260	379	△ 119
雑収入	632	885	△ 253
帰属収入合計	46,728	48,823	△ 2,095
基本金組入額合計	△ 6,058	△ 5,846	△ 212
消費収入の部合計	40,670	42,977	△ 2,307

前年度（2008年度）に評価替えを行った銘柄で満期償還（取得価格で償還）を迎えたことや、評価替え後の簿価を上回る価格で売却できた銘柄もあったことから、有価証券売却差額を計上しました。

【有価証券売却差額】

項目	金額	備考
有価証券売却差額	+664百万円	評価替え銘柄の満期償還によるもの（取得価格で償還）
	+137百万円	評価替え銘柄の売却による利益確定によるもの
合計	+801百万円	

14ページ「大学の資金運用について」をご参照ください。

(消費支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費	23,941	24,071	△ 130
教育研究経費	16,661	15,646	1,015
(内減価償却額)	(4,361)	(4,504)	(△ 143)
管理経費	1,967	1,852	115
(内減価償却額)	(295)	(238)	(57)
借入金等利息	203	162	41
資産処分差額	37	111	△ 74
徴収不能額	0	0	△ 0
[予備費]	(0) 700	—	700
消費支出の部合計	43,509	41,841	1,668

本学が保有する有価証券の中には一般企業（未上場企業）への投資を目的とした有価証券があり、当年度損失額を計上しました。

【有価証券処分差額】

項目	金額	備考
有価証券処分差額	△32百万円	保有有価証券の当年度損失計上分

14ページ「大学の資金運用について」をご参照ください。

帰属収支差額比率は帰属収入の増、消費支出の減により、予算を7.4%上回りました。

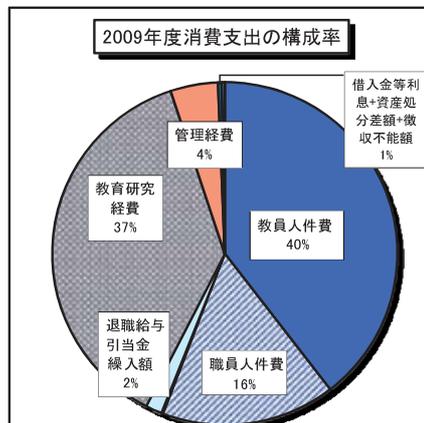
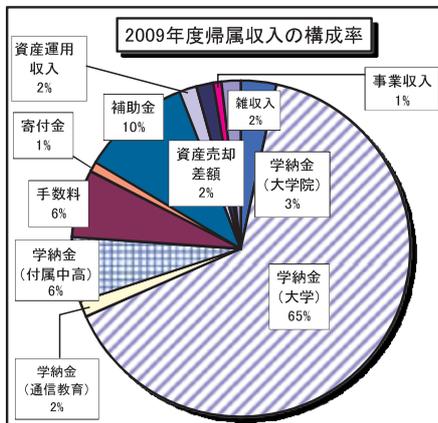
帰属収支差額	3,219	6,982	△ 3,763
帰属収支差額比率	6.9%	14.3%	—
当年度消費収入超過額		1,135	
当年度消費支出超過額	2,840		
前年度繰越消費支出超過額	23,067	21,569	
翌年度繰越消費支出超過額	25,906	20,433	

(注1)

帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

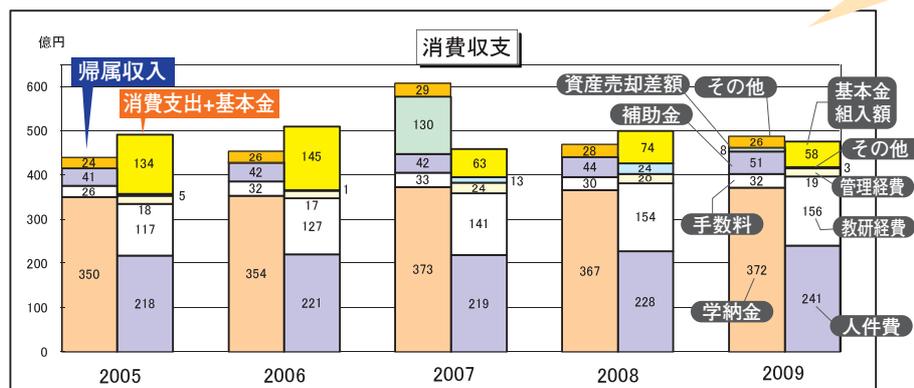
(注2)

帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100

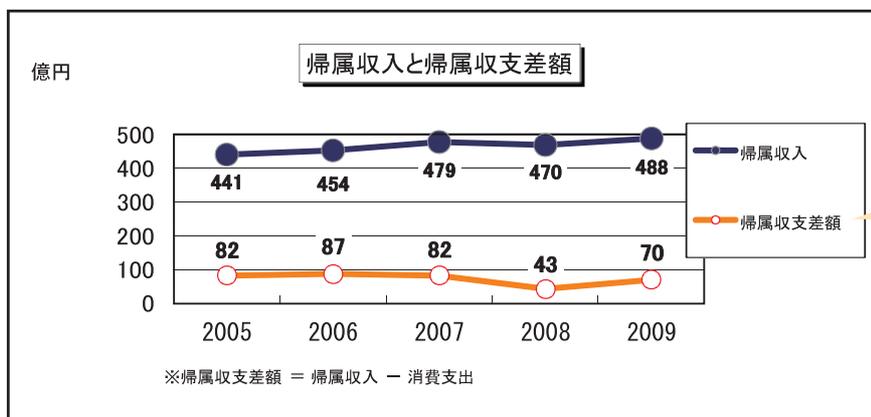


過去5年間の推移

消費収支の推移

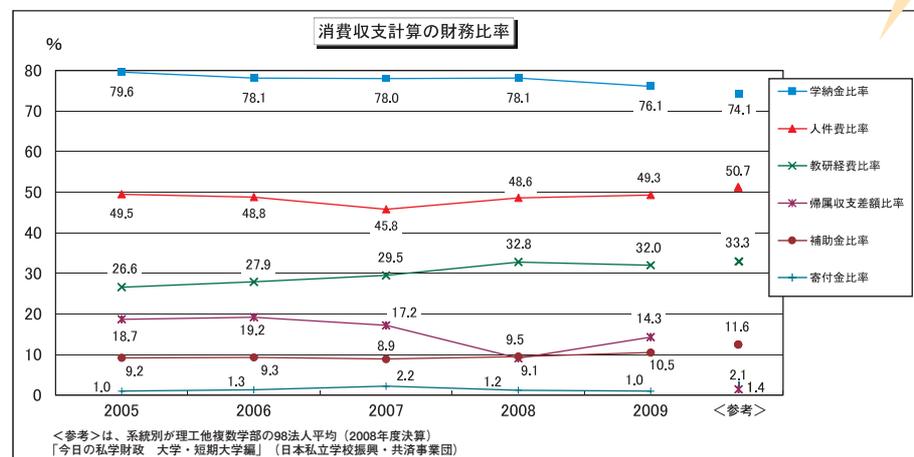


国庫補助金および資産売却差額（有価証券）の増などにより帰属収入が増加しました。また、多摩長期修繕計画に基づく工事相当額、備品購入事業相当額、奨学基金繰入額などを基本金に組み入れました。



教育学術ネットワークの稼働時期の延期などに伴う教研経費の減、国庫補助金および有価証券売却差額の増などにより帰属収支差額は大幅に増加しました。これにより、帰属収支差額比率は14.3%となりました。

(注) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。



財務比率の用語説明

【学納金比率】この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。
【人件費比率】この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。
【教研経費比率】これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなるのが望ましい。
【帰属収支差額比率】この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
【補助金比率】補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなるのが望ましい。
【寄付金比率】寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。
(参考) 平成21年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編 日本私立学校振興・共済事業団

(注1) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。

(注2) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。